

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要	
設定日	2014/11/27
信託期間	2034/10/25
決算日	毎年10月25日
信託報酬率	1.859% (税抜 年1.69%)
基準価額	16,651円
純資産総額	3,371,468,984円

※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間収益率		
	当ファンド	参考指数
過去1ヶ月	+9.63%	+8.17%
過去3ヶ月	+9.02%	+3.62%
過去6ヶ月	+19.79%	+8.58%
過去1年	+23.45%	+9.78%
過去3年	+26.89%	+7.32%
設定来	+96.09%	+30.29%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数 配当込み)を指します。

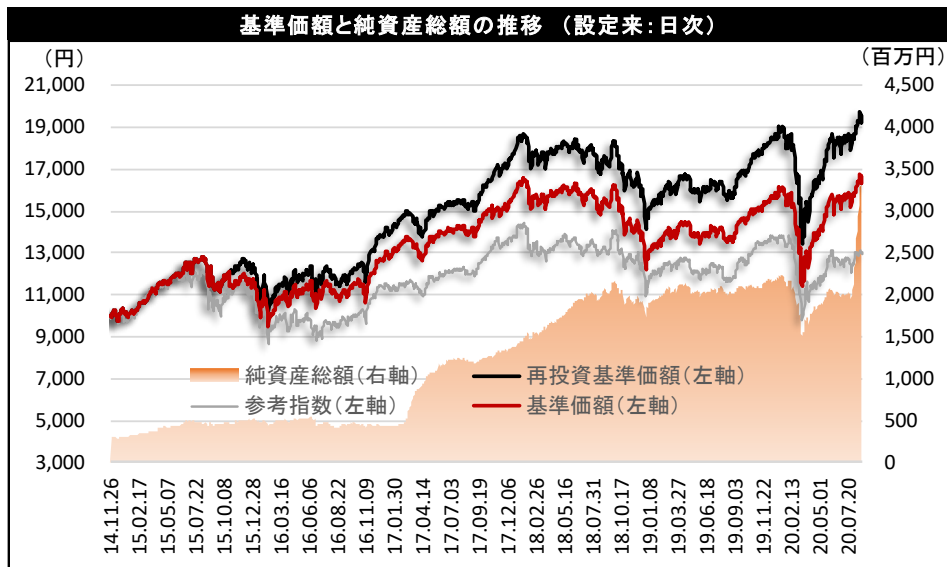
TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)	
設定来合計	2,155 円
第3期(2017年10月25日)	555 円
第4期(2018年10月25日)	300 円
第5期(2019年10月25日)	300 円

※分配金実績は、過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金は、交付目論見書記載の分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※分配金実績は、直近3期分を記載しています。

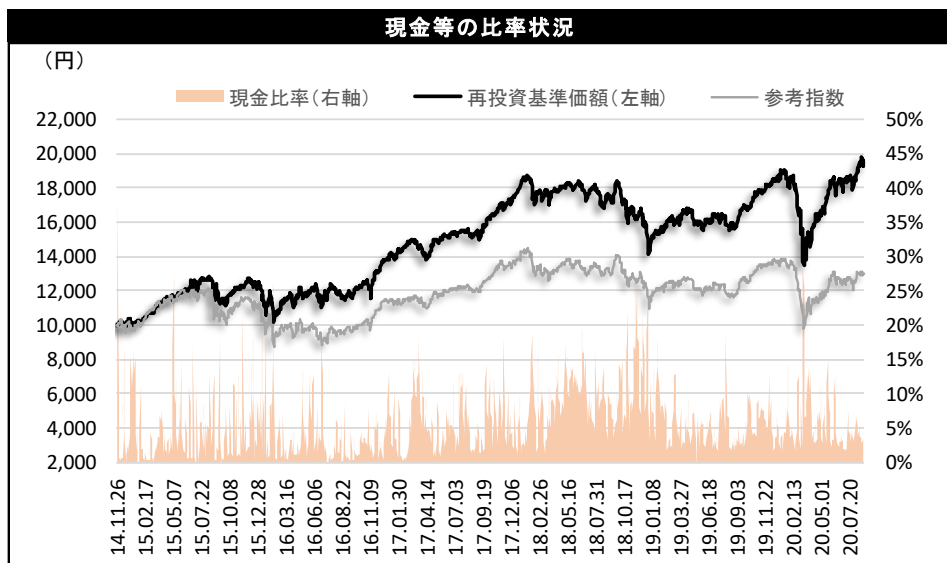


※基準価額は、信託報酬(年率概算(税込)1.859%)控除後の値です。

※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。

※参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX(東証株価指数 配当込み)を10,000とした指数を使用しています。

資産構成	
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.62%
コール・ローンなど	1.38%
合計	100.00%



※資産別組入れ状況、及び、現金比率の状況は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※現金比率の状況は、コール・ローンなどの預金も含まれます。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

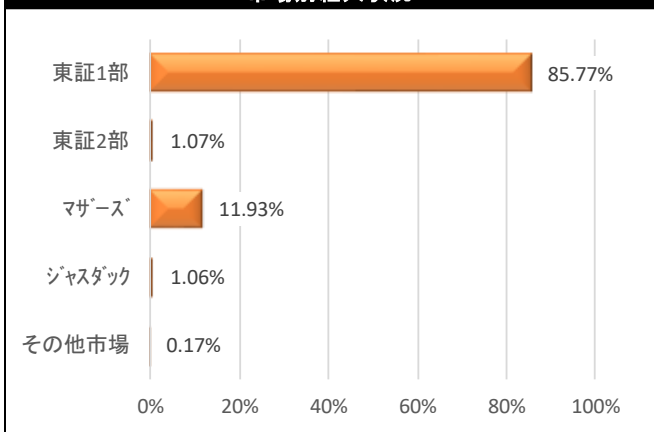
作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ポートフォリオ(マザーファンド)の状況

市場別組入状況



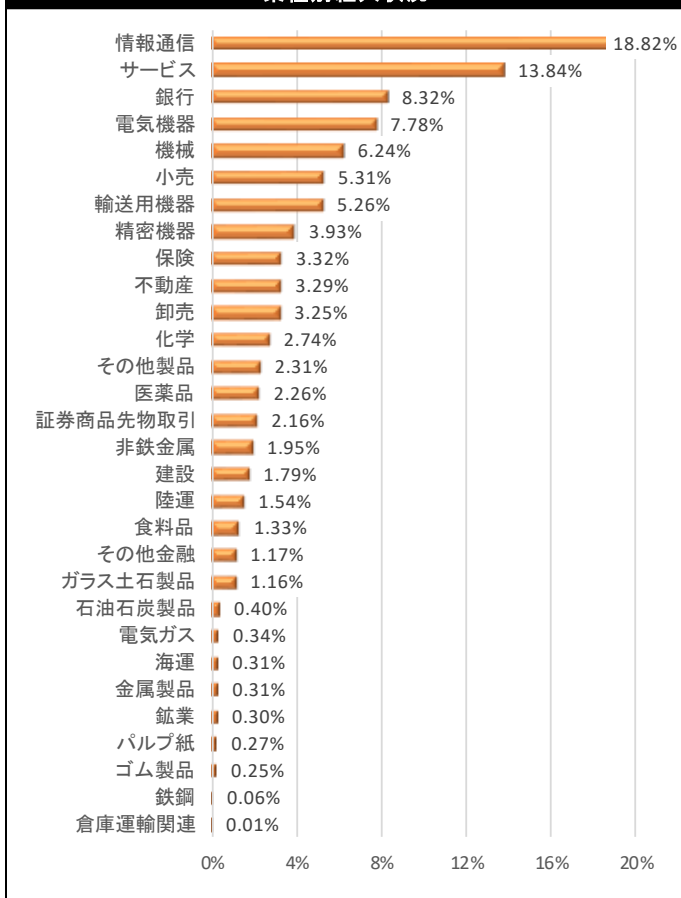
※市場別組入れ状況、及び、業種別組入れ状況は、マザーファンドの組入れ状況です。

※市場別組入れ状況は、組入れ株式、及び、組入れ上場投資証券等の合算を100%として計算しています。

※業種別組入れ状況は、組入れ株式を100%として計算しています。

※業種別組入れ状況は、東証33分類の他にJ-REITの組入れ状況も表記しています。J-REITとは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。不動産に投資を行います。法律上、投資信託の仲間で証券取引所に上場されております。

業種別組入状況



組入れ銘柄数

240 銘柄

※マザーファンドにおける組入れ株式の全銘柄数になります。

銘柄別組入れ上位5銘柄

銘柄コード	市場	銘柄名	業種等	純資産比
1 6367	東証1	ダイキン工業	機械	1.75%
2 8306	東証1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	1.73%
3 4496	東証M	コマースOneホールディングス	情報通信	1.60%
4 8316	東証1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.56%
5 3696	東証1	セレス	情報通信	1.43%

※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成基準日における情報を元に作成していますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

※業種については、東証33分類に基づいて分類しております。

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

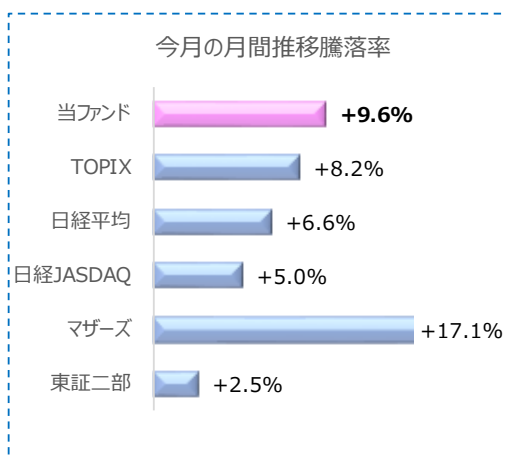
市況概況

日本株については、日経平均株価+6.6%、TOPIX+8.2%、中小型株については、東証マザーズ指数+17.1%、日経JASDAQ平均+5.0%と、全面高の展開となりました。

4月は新薬開発・欧米での経済活動再開への「期待」により、5月は欧米での経済活動再開・日本での緊急事態宣言の全面解除という「事実」の改善により、世界的に株価は上昇しました。6月は、前半は株価が上昇しましたが、中旬から、中国、米国での感染者数再拡大による一部店舗の再閉鎖という「事実」の悪化と、感染第二波を通じた「期待」の悪化、FED（連邦準備制度）のバランスシート拡大一服により、世界的に株価は一進一退を繰り返す展開となりました。7月も世界的に感染者数が拡大を続ける中、株価が、中旬まではワクチン開発報道に左右され、後半からは企業業績で現実に引き戻されるという、一喜一憂の展開が続きました。

この8月は、米国や中国の景気指標の好転や、企業決算の発表でおよそ事前想定を下回らなかったことなどで、株価は堅調に推移しました。また、米国ジャクソンホール会議でのFRB（連邦準備制度理事会）の物価上昇率2%の認容方針の発表により、世界的リスクオンに決定的な拍車がかかりました。

日本株についても、コロナウィルスの重症者数・死亡者数が急増しなかったこと、投資家が夏枯れ相場を懸念してあらかじめ保守的ポジションを構築していたことなどにより、世界的に堅調な株価も反映して、好調な推移となりました。安倍首相辞任の報道による急落も、世界的リスクオンの流れにかき消される形となりました。



※上記記載の株価指数は配当込み指数ではありません。
※当ファンドの表記は、再投資基準価額ベースです。

運用概況

今月の当ファンドのパフォーマンスは、前月末比+9.63%の上昇率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で21,000円から23,000円という広いレンジでの展開を予想していたのに対し、8月実績は、安値21,919円、高値23,431円、終値23,139円と、やや想定を上回る展開となりました。ただし、先月の月報で記した通り、大幅上昇の可能性を念頭に置いていたため、意外感はありませんでした。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、空運、鉄鋼、陸運で、情報通信、電気機器、医薬品がワーストパフォーマンスとなりました。下位の情報通信、電機機器と、上位の陸運、空運は、過去2か月とは真逆の展開となっており、この結果からは、相場の裏での「コロナウィルス問題への警戒感緩和」が感じ取れる形となっております。全体的にも、これまでとは逆に、バリュー株優位、グロース株劣位の展開となり、特に大型グロース株の劣位が目立ちました。

その中で、当ファンドでは、バリュー株の巻き戻しにこれまで以上に注意を払いつつ、「コロナウィルス問題後の新世界」を見据えた銘柄の継続保有を行う形での、バーベル戦略（およそ対照的な値動きをする株を組み合わせる投資手法）を採用しました。その上で、バリュー株、グロース株とも、個別の銘柄選定重視の意識を強く持ちました。これにより、上昇相場への追従と、アルファ収益の極大化を同時に狙いこいました。この戦略が奏功し、TOPIXや日経平均株価を上回るリターンを出すことができました。

マンスリーコメント

今後の運用方針

今後の株価は、以下の要因を考慮すると、堅調に推移すると思われます。

- ① 各国が、コロナウイルス問題について、経済を止めずに共存する選択肢を選んでいること
- ② コロナウイルスによる重症者数・死亡者数の落ち着きで、人々の生活がコロナウイルス問題前に戻る可能性が高まっていること
- ③ FRB（連邦準備制度理事会）の物価上昇率2%の認容で、低い実質金利が続き、資産価格上昇の下地ができたこと
- ④ 各国の低金利政策で、「マネー量の拡大」と「債券忌避の流れ」が続き、マネーのコモディティ、株などへのフローが強まること

加えて、日本株については、新首相誕生後の総選挙の可能性の高まり、世界的リスクオンにおけるハイベータ性発揮の可能性、日本株のアンダーウェイト傾向、米国長期金利上昇による円安の可能性という独自要因があり、大きな株価上昇の可能性も出てきました。

特に上記①から④を考慮すると、バリュース株の復活を伴った形での株価上昇が期待できると考えられます。場合によっては、これまでに見たこともないスーパーバリュー相場の可能性さえあると考えています。

なお、米国大統領選挙は、コロナウイルス問題下においては、これまでほど大きなイベントにはなり得ないと思われます。注意すべきは、米中の「対立」を超えた「衝突」であり、この顕現化によるテールリスク（株価急落）にだけは注意が必要と考えています。

以上のシナリオを考慮して、9月の日本株については、ドル円105円～110円前提で、日経平均株価で22,500円から24,000円のレンジでの、どちらかと言えば強含みの展開を予想します。

その上で、当ファンドでは、これからは「人々のコロナウイルスに対する警戒感緩和」の流れをメインシナリオとして運用を行って参ります。具体的には、強烈なバリュース株相場への備えを日々高めていく一方で、「コロナウイルス問題後の新世界」に中長期的に妥当しうる銘柄の保有、発掘にも注力し、今後数か月を見据えた立体的運用を行って参ります。

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

今月のトピックス

～大統領選挙や首相交代が、「今年は」大きな株価変動要因にならないと考える理由～

私が2010年にファンドマネジャーになった後、政治の変化が株価に大きな影響を与えたことが何度かあった。主なものとして、2013年の安倍政権誕生に伴うアベノミクスの株価大幅牽引、2016年6月のBREXIT（英国の欧州連合からの離脱）による株価急落、同年11月のトランプ大統領決定による株価急落と株価急騰が挙げられる。それらを勘案すると、今年は、8月28日に安倍首相の電撃的退任表明があり、11月には米国大統領選挙を控えることから、これまで以上に金融市場が政治イベントにより大きな変動を示す可能性は否定できない。一般論で言えば、今年年末までは、市場関係者は多大な緊張感に晒される可能性がある。

しかし、私は、「今年に限っては」、安倍首相退陣も米国大統領選挙も、金融市場に大きな変化をもたらさないと考えている。その理由は、コロナウイルス問題の方が、そうした巨大イベントとの比較で見ても、現段階で、人類にとって遥かに大きな株価変動要因であるからだ。

これは、次のように考えるとわかりやすいだろう。1996年に、「インデペンデンス・デイ」という映画が公開された（ちなみに、これは、中身的には、アメリカが宇宙人に勝つというような安易な作りになっていて、私個人としてはつまらない映画の部類に入る）。ここでは、世界中が宇宙人からの攻撃を帯びて、言うまでもなく「宇宙人vs地球人」という構図になっているが、そこでは、大統領選挙のような「地球人同士の戦い」は脇に置かれ、全ての地球人が一致団結して宇宙人に立ち向かう。このような中では、共和党と民主党の理念の違いなど、無視しうる要因となる。

今回のコロナウイルスを、「インデペンデンス・デイ」の宇宙人と置き換えると、今年の世界の構図が良く見える。第一に、大統領選挙や首相交代よりも大きなイベントは一般的にはほとんどない中で、今年は珍しく、それらを超えるコロナウイルス問題という巨大な要因が今の世界を支配しているということだ。第二に、コロナウイルスという「人類」にとって共通の敵がはびこる世の中では、大統領選挙も首相選挙も、候補者の主張や公約が似通ることになり、どちらが勝ってもコロナウイルスという最大の問題に対するスタンスはほとんど変わらないことになる。

こうなると、運用者の立場からは、コロナウイルス問題に思考を集中した形での投資を行えば良いことになる。そして、これまでの世界各国のコロナウイルス対策を見る限り、政策はほとんど似通っている。つまり、現金給付にまで踏み込むほどの「大規模な財政政策」と、米国でもFRB（連邦準備制度理事会）が当面のゼロ金利維持を容認していることでわかる通りの「異次元金融緩和」が行われている。その中では、金利が上昇しない中でマネー量が拡大するから、理論的には通貨価値が下落する。通貨価値の下落は、マネーフローにより物価や資産価格上昇という形の副作用をもたらさう中、債券はゼロ金利で魅力薄だから、それ以外のリスク資産にマネーが滲み出ていくことになる。そしてマネーの行き先の最大の有力候補は、魅力を失った債券に次ぐ有力な投資対象としての「株」ということになる。

以上の通り、現在は、株価が下がると予想すること自体に無理が出てくる珍しい状況にある。しかし、今回は、株価上昇の可能性を、もろ手を挙げて歓迎できない部分もある。それは、人間にとって、株価よりもはるかに重要性の高い「通貨」の価値の下落の反射効果として、株価が上がる可能性があるからだ。一般の方々には辛い展開となりそうだ。MASAMITSU日本株戦略ファンドが、これらの一助になれば幸いです。

※本資料は、お客様への情報提供のみを目的としており、有価証券の売却もしくは購入を勧めるものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましてはファイブスター投信投資顧問株式会社が責任を負うことはできませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの特徴

☆☆☆☆☆ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☆☆☆☆☆ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

ファンドの主な特色

1 ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

- 運用責任を明確にするためにファンド名に敢えて運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の、セルサイドアナリストとして培ってきた「エクイティ分析力」、銀行業務と証券会社でのクレジットリサーチ業務で培ってきた「クレジット分析力」、コンサルティングファームで培ってきた「経営的分析アプローチ」等、投資運用者としての実績・特性を理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の日本株運用への熱い思い入れを理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

2 全セクターを投資対象とし、かつ、1,000以上の広い銘柄群から投資対象銘柄を厳選します。

- 投資対象は、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)約4,000社のうち、1,000社以上にのぼります。この広いユニバースの中から、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定し投資します。
- ボトムアップリサーチとは、個別企業について成長性、収益性、安定性の観点から調査・分析を行い、投資銘柄を選定する手法です。

3 投資対象を特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。

- 世界的なテールリスクの拡大、商品サイクルの短期化、金融市場の不安定性等、個社の変化や企業を取り巻く事業環境の変化を様々な角度から追跡し、そこからタイムリーなテーマを導き出します。その結果に基づいて、最適なセクター・投資対象を抽出し機動的な投資を継続的にを行います。

4 全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、明確な収益源としていきます。

- 運用責任者は豊富な金融実務経験と、アナリストとしての長期間の金融アナリスト経験を有し、金融関連セクターに関する深い知見と多彩な実務感覚を備えています。この明確な強みを背景に、いかなる投資環境においても同セクターからの積極的リターン確保を常に目指していきます。

5 中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけます。

- 中長期投資は、「大局的な企業価値分析に基づく投資戦略の王道」と「短期投資の総合」という2つの側面を有します。前者の観点はもちろんのこと、これまで軽視されがちであった後者の観点も加味し、いかなる相場においても貪欲にリターン確保を目指すべく、必要であれば短期投資と目されるような機動的な売買も行います。

6 銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

- ファンド運用において、日次ベースでの最適ポートフォリオの累積が中長期の最適ポートフォリオ形成に繋がるとの信念の下、機動的に銘柄入れ替えを行います。
- ポートフォリオから最適なリターンを享受するために、投資収益機会が大きいと目される局面では、慎重なスタンスでポートフォリオの拡大(投資銘柄数と一銘柄当たりの投資額の増加)を行う一方、投資収益機会が小さく、損失発生リスクが高いと認められる局面においては、迅速にポートフォリオの縮小(投資銘柄の入れ替え或いは投資額の縮小)を行い、日次ベースで最適なポートフォリオを構築していきます。

7 特定ベンチマークは設けず、積極的に運用を行います。

- 個人投資家が投信購入でファンドに期待することは、自己の資産増加に尽きるといえます。従って、この期待に応えるべく特定のベンチマークを意識せずに積極的に運用を行います。ただし、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧ください。あたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落(価格がゼロになる場合もあります。)し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ制度)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

分配方針

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として2034年10月25日までです。(2014年11月27日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス http://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

作成基準日：2020年08月31日

追加型投信/国内/株式

ファイブスター投信投資顧問株式会社

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3%(税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.859%(税抜 年1.69%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</th> <th>年1.69%</th> <th>運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.85%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.04%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。</p>	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率												
配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価												
	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
その他の費用・手数料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用</td> <td>有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用</td> </tr> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用</td> </tr> <tr> <td>信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用</td> <td>信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用</td> </tr> <tr> <td>信託事務の処理に関する費用</td> <td>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息</td> </tr> <tr> <td>組入る有価証券取引に伴う費用</td> <td>組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等</td> </tr> <tr> <td>公告に係る費用</td> <td>信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用</td> </tr> <tr> <td>法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用</td> <td>法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。</p>	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用														
監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用														
信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用														
信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息														
組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等														
公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用														
法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用														

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日：2020年08月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

<p>委託会社： 信託財産の運用指図等を行います。</p> <p>ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員</p>	<p>委託会社の照会先</p> <p>ホームページアドレス http://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)</p>
<p>受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)</p>	
<p>販売会社： 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。</p>	

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、6ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。